国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

令和８年５月22日
東北地方整備局

“地域活性化へ”官民連携基盤整備の支援事業を決定

～民間と自治体が連携して取り組むインフラ整備の事業化検討を支援します～

国土交通省は、「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（官民連携基盤整備推進調査費）」の令和８年度第１回配分として、地方公共団体が実施する調査（道路・都市・公園・港湾）の支援を決定しました。

東北地方整備局管内では、青森県今別町、宮城県塩竈市、山形県山形市、福島県いわき市、福島県泉崎村への支援が決定されました。

本事業は、民間の設備投資等と一体的に計画される地方公共団体のインフラ整備（道路・河川・公園・市街地整備・港湾・空港等）の事業化検討を支援するための制度です。

配分先：地方公共団体

補助率：１／２以内

【添付資料】

・別添１　令和８年度第１回実施事業一覧（東北管内５件）
・別添２　令和８年度第１回実施事業概要（調査計画書（案）の概要）
・別添３　官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

【その他】

・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧下さい。
国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」
（https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html）

発表記者会：宮城県政記者会、東北電力記者会、東北建設専門紙記者会

【問合せ先】
国土交通省　東北地方整備局
企画部　企画課　課長補佐　藤井

代表：022-225-2171（内線 3156）

令和８年度　官民連携基盤整備推進調査費　第１回実施事業一覧（東北地方整備局管内）

別添1

	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円） 事業費	国費
1	今別町における「道の駅いまべつ半島プラザアスクル」再整備のための基盤整備検討調査	今別町（いまべつまち）	青森県今別町（いまべつまち）	青森県今別町の「道の駅いまべつ半島プラザアスクル」は、JR津軽線駅や北海道新幹線駅、周辺施設と連携し、町の交通・観光拠点として機能してきた。一方、交流・休憩スペース不足に加え、令和４年豪雨による津軽線廃線で新たに交通結節拠点としての役割強化が求められている。廃線敷地の活用による休憩・地域振興施設の拡張やイベント広場再整備を通じ、拠点機能向上と地域活性化が期待されていることから、道の駅整備に係る調査及び設計を行う。	18,800	9,400
2	門前町地域における賑わい拠点・空間創出のための基盤整備検討調査	塩竈市（しおがまし）	宮城県塩竈市（しおがまし）	宮城県塩竈市は鹽竈神社の門前町や仙台藩外港として発展し、近代は水産業を基盤に仙台圏東部の中核都市として成長してきた。しかし、本塩釜駅から神社表坂下の門前町エリアでは、郊外型店舗の進出や震災後の空き地・空き店舗増加により商店街機能が低下し、賑わいが失われている。市は「門前町の再生」を重点課題とし、「ほこみち」指定を目指しており、これを契機に歩行者中心空間の整備と観光導線確立による賑わい創出が期待されていることから、駅周辺整備に係る調査、設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	17,600	8,800
3	山形駅周辺における観光交流拠点整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	山形市（やまがたし）	山形県山形市（やまがたし）	山形県山形市は、霞城公園や文翔館など歴史・文化資源が集積する市街地観光を楽しめるまちで、令和７年には「Japan Times」により世界に紹介したい自治体として選出された。一方、交通結節点である山形駅周辺では観光交流拠点や滞留空間が不足し、デパート閉店に伴う更地の存在もあり賑わい創出が課題となっている。こうした状況を踏まえ、駅周辺の賑わい創出と山形市域の周遊促進、さらには県域全体の広域観光の拠点としての役割を強化するために、新たな観光交流センター等の整備に係る調査、設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	51,200	25,600
4	小名浜（おなはま）港周辺エリアの価値向上に向けた基盤整備検討調査	いわき市	福島県いわき市	福島県いわき市の小名浜港周辺地区は、福島県における海の玄関口として国内外とつながる重要拠点であり、小名浜道路の開通や水族館、道の駅、大型商業施設の集積により県内随一の観光交流拠点となっている。さらに、いわきFCのJ2昇格を契機に新スタジアム整備構想や都市基盤整備方針が示され、来街者増加が見込まれる。一方で交通混雑対策や津波浸水想定区域における避難機能確保が課題であり、安全・安心な環境整備とエリア価値向上が期待されていることから、港湾施設整備に係る調査、設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	57,000	28,500
5	泉崎駅周辺における交流拠点施設整備のための基盤整備検討調査	泉崎村（いずみざきむら）	福島県泉崎村（いずみざきむら）	福島県泉崎村では、少子化や若者流出を背景に、移住定住や二地域居住の促進、泉崎駅を拠点とした都市機能集約が重要課題となっている。駅周辺では東側にも生活機能が集積する一方、改札未設置により西側へ交通と歩行者が集中し、混雑や安全面の課題が生じている。このため、現在事業中の自由通路整備に加え、東側駐車場、駅前公園や地域交流センター整備によって、暮らしやすい環境形成と将来世代の確保が期待されていることから、駅周辺整備に係る調査、設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	19,900	9,950
				計5箇所	164,500	82,250

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　　【事業費：18,800千円　国費：9,400千円】　【実施主体名：今別町】

今別町における「道の駅いまべつ半島プラザアスクル」再整備のための基盤整備検討調査

別添２

地域の特徴等

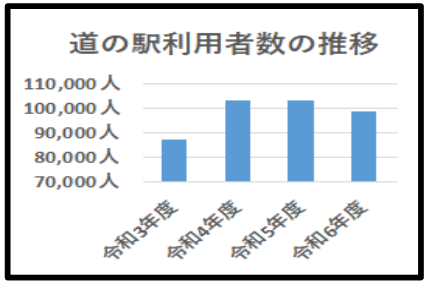
○青森県の津軽半島に位置する今別町の「道の駅いまべつ半島プラザアスクル」はJR津軽線津軽二股駅に隣接して平成９年に開業。平成２８年には北海道新幹線奥津軽いまべつ駅が開業したほか、周辺には総合体育館やイベント広場も整備され、町内の交通及び観光の拠点としての機能を果たしている。
○一方で、現在の道の駅には地域住民や観光客が集うスペースがなく、休憩スペースの拡大が望まれていること等が課題となっているほか、令和４年８月の大雨により被災したJR津軽線の復旧が断念され、代替交通として道の駅を拠点とするバスが運行されることとなり、新たに交通結節拠点としての役割も求められている。
○このような背景から、廃線となるJR津軽線の敷地を活用して、休憩施設や地域振興施設の拡張やイベント広場の再整備により道の駅の機能を強化することで、町内の交通及び観光の拠点としての役割を向上させ、地域活性化につなげることとしている。

【調査箇所：青森県今別町（いまべつまち）】

位置図







(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成２８年３月　北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業
- 平成３０年7月　いまべつ総合体育館開業
- 令和４年８月　大雨災害による津軽線運転見合わせ
- 令和６年5月　津軽線復旧を断念
- 令和7年6月　JR東日本と津軽線の自動車交通転換に関する合意書・覚書締結
- 令和８年１月　道の駅再整備を公表
- 令和9年4月　JR津軽線 蟹田-三厩間　廃止予定



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 鉄道事業者による鉄道用地の提供（令和９年度～）
- NPO法人による代替交通の運行（令和９年度～）
- 民間事業者による道の駅、イベント広場の管理運営（令和１２年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- JR津軽線廃線に伴い、代替交通として道の駅を拠点とするバスが運行されることとなり、交通結節拠点としての役割が求められている。
- イベント広場はステージが常設されておらず利便性が悪いことに加え、毎年開催される秋まつりは雨天の場合が多いことから屋根付きの屋外ステージを設置する。

(4)【調査内容】

①道の駅、イベント広場整備に係る測量・地質調査
②道の駅、イベント広場整備に係る基本設計
（施設配置検討、概略設計図・イメージパース作成等）

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 鉄道用地を活用することで経費削減につながり、効率的に道の駅の増改築を行うことができる。
- 町内の交通及び観光の拠点としての機能が向上される。

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　　【事業費：17,600千円　国費：8,800千円】【実施主体名：塩竈市】

門前町地域における賑わい拠点・空間創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

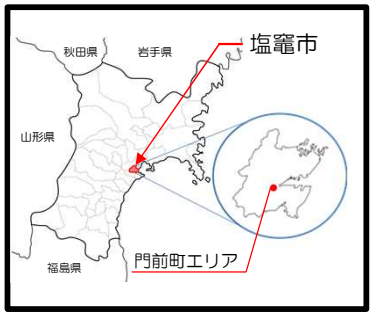
○塩竈市は、陸奥国一之宮である鹽竈神社の門前町として、また、国府多賀城の港（国府津）や仙台藩の外港として栄え、近代では水産業や水産加工業等を基盤に仙台圏東部の中核都市として発展してきた。

○本塩釜駅から鹽竈神社表坂下にかけての門前町エリアは、神社への参拝客などで賑わっていたが、郊外型店舗の台頭や東日本大震災後で被災した建物の解体による空き地・空き店舗の増加等により商店街の機能が衰退し、門前町エリア全体の賑わいが失われている。

○市では「門前町の再生」を重点課題として位置づけており、地域住民や民間事業者とともに対話を重ねるなかで、当該エリアについて令和９年3月までの「ほこみち」指定を目指している。これを契機に、歩行者中心の空間として広域交流拠点の整備や門前町エリアと鹽竈神社を結ぶ観光導線の確立により賑わいを創出し、交流人口・関係人口の拡大による地域の活性化を図ることとしている。

【調査箇所：宮城県塩竈市（しおがまし）】

位 置 図



▼広域交流拠点 整備予定地の現況



▼門前町エリアの空き店舗



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成30年3月　塩竈市観光振興ビジョン策定
  （門前町としてのブランディングの推進を明記）
- 令和2年4月　施政方針にて「門前町再生」を市の重点課題と位置づけ
- 令和8年1月　門前町エリア再整備に係る取組方針策定

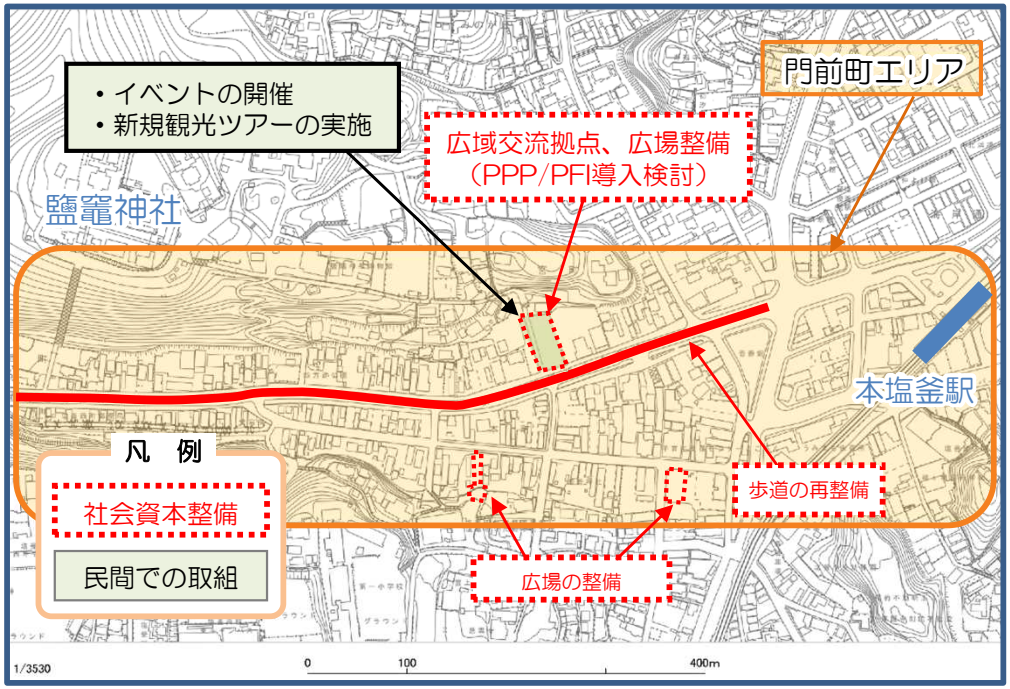
(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 市民団体による縁日広場の開催（令和11年度～）
- 観光物産協会による新規観光ツアーの実施（令和10年度～ ）
- PPP/PFI事業者による広域交流拠点の整備・管理運営（令和11年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 鹽竈神社の来訪者が門前町エリアを回遊しないことで、当該エリアの賑わいが失われている。
- 門前町エリアの「ほこみち」指定が目指されているなか、観光客が集うための拠点整備が必要となっている。



(4)【調査内容】

①広域交流拠点、広場整備に係る基礎調査（現況測量、地質調査等）
②歩道、広場、広域交流拠点整備に係る概略設計（配置計画、整備イメージ図、基本計画、概算事業費算出等）
③広域交流拠点の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討調査

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 門前町エリアの再整備と一体となった新たなイベントや観光ツアーの実施による交流人口の増加や門前町エリアのにぎわい創出。
- 広域交流拠点について、民間の事業スキームを活かすことで、市民ニーズ等を反映した民間ならではの効率的な運営や収益による持続的な管理運営。

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　【事業費：51,200千円　国費：25,600千円】　【実施主体名：山形市】

山形駅周辺における観光交流拠点整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

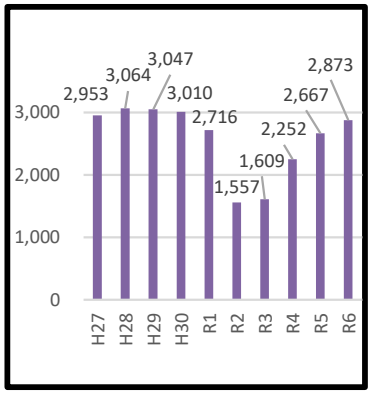
地域の特徴等

○山形市は、霞城公園や文翔館をはじめとする明治・大正期の洋風建築など、歴史と文化が色濃く残る市街地観光を楽しめるまちであり、2025年には英字紙「Japan Times」で“世界に紹介したい日本の自治体”第1号に選出。
○一方で、交通結節拠点である山形駅周辺には、旅の目的地となる観光交流拠点や滞留空間が不足しているほか、駅東口にはデパート閉店に伴う更地が残されており、駅周辺の賑わい創出が課題となっている。また、こうした課題は、駅周辺エリアが観光客にとっての市内外への回遊起点としても十分に機能していない点にもつながっている。
○このため、山形駅周辺の賑わい創出とともに、山形市域の周遊促進、さらには県域全体の広域観光の拠点としての役割を強化するべく、新たな観光交流センターの整備が求められている。

【調査箇所：山形県山形市（やまがたし）】

位置図

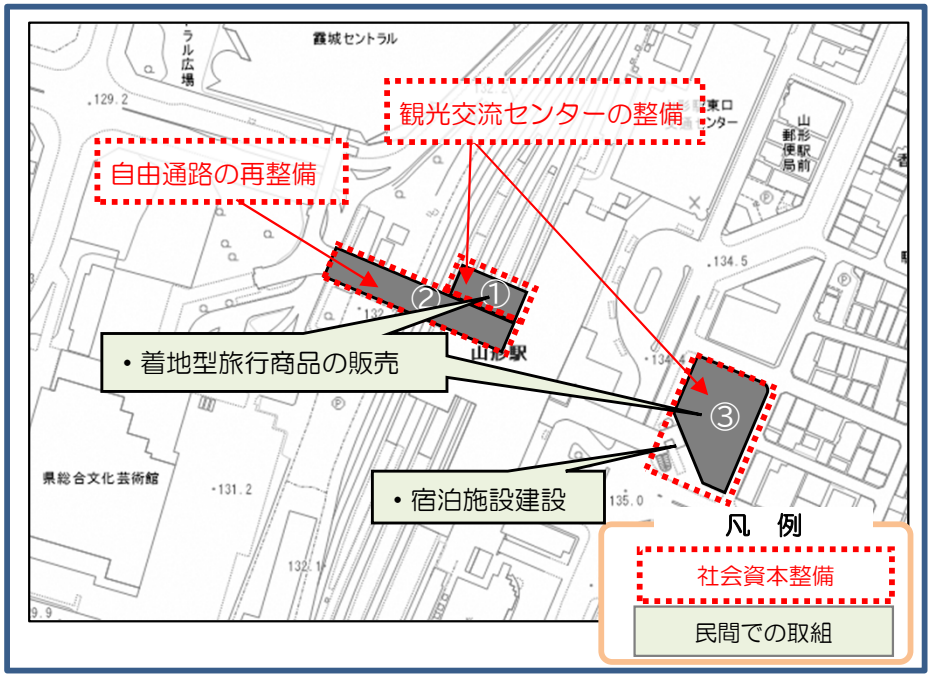




山形市の観光客入込数の推移（延数）
（年間入込数（千人））

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 令和３年３月　立地適正化計画策定
- 令和５年７月　山形市・JR東日本・慶應義塾大学SFC研究所で覚書を締結
- 令和６年１１月　観光交流センター整備にかかる基本構想策定
- 令和８年３月　観光交流センター整備にかかる基本計画策定



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 民間事業者による宿泊施設建設・開業（令和１０年度末～）
- 地域ＤＭＯによる着地型旅行商品の販売（令和８年度～）
- PPP/PFI事業者による観光交流センターの管理・運営（令和１０年度末～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 山形駅周辺に旅の目的地となる観光交流拠点が不在
- 拠点３の整備箇所はデパート閉業後更地となっており、土地の活用が課題
- 山形駅構内で観光客・市民が滞留できる空間が不足
- 観光需要増加、インバウンド需要に対応しきれていない

(4)【調査内容】

①観光交流センター、自由通路の概略設計（基本的仕様の検討、概略設計図、パース作成、概略事業費の検討等）
②観光交流センター、自由通路の管理・運営にかかるPPP/PFI導入可能性検討（運営方式、採算性の調査検討等）

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 山形市内、県内の周遊促進、観光交流拡大
- 山形駅周辺の賑わい創出
- 観光消費額の拡大

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　　【事業費：57,000千円　国費：28,500千円】　【実施主体名：いわき市】

小名浜港周辺エリアの価値向上に向けた基盤整備検討調査

地域の特徴等

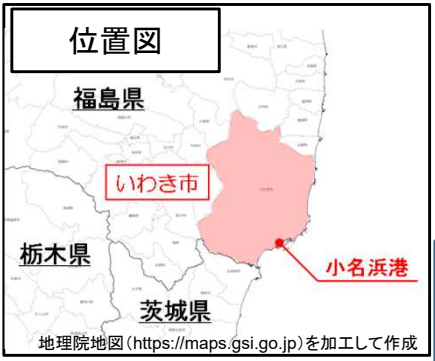
○いわき市小名浜港周辺地区は、福島県の海の玄関口として国内外に繋がる海の重要な要所に加え、令和7年8月に復興再生道路である小名浜道路のいわき山田IC～いわき泉IC間が開通したほか、水族館、道の駅や大型商業施設が立地しており、「県内随一の観光交流拠点」となっている。

○さらに令和4年11月には、サッカーJリーグに所属するいわきFCがJ2に昇格したことを受け、当該地区に新たなサッカースタジアムの整備構想が令和7年3月に公表されるとともに、小名浜港周辺エリア都市基盤整備基本方針が令和8年4月に公表された。この新スタジアム整備に伴い、より多くの来街者等の増加が見込まれる一方で、交通混雑対策への対応に加えて、当該地区は津波浸水想定区域に指定されているため、津波襲来時の避難場所確保が重要な課題となっている。

○これらの課題を解決し、安全・安心で快適に過ごせる環境を整えるため、人道橋、港湾緑地、津波避難施設、地域交流センターの整備の検討を進めており、これにより、小名浜地区全体のさらなるエリア価値向上を目指すものである。

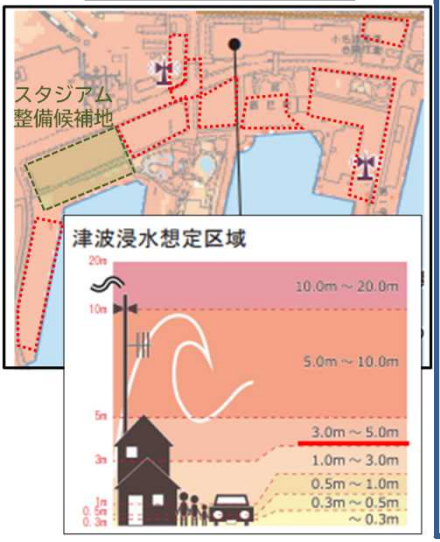
【調査箇所：福島県いわき市】

位置図



地理院地図（https://maps.gsi.go.jp）を加工して作成

津波浸水想定エリア



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 令和元年10月　第２次いわき市都市計画ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ策定
- 令和４年11月　いわきＦＣがＪ２昇格
- 令和７年３月　新スタジアム構想公表（いわきSC）
- 令和８年４月　小名浜港周辺エリア都市基盤整備基本方針の公表



国土地理院地図

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ㈱いわきSCによる新サッカースタジアム整備（令和９年度～令和13年度）
- ㈱いわきSCによる新サッカースタジアム供用開始（令和13年度～）
- PPP/PFI事業者による駐車場の整備・管理運営（令和１３年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 当該エリアは、既存の商業・観光施設に加え、新スタジアム整備により、さらなる来街者等が見込まれるため、交通混雑対策、津波災害対応に必要な人と車の安全対策等の基盤整備が必要不可欠。

(4)【調査内容】

①人道橋、港湾緑地、津波避難施設、地域交流センターの整備に係る現況測量

②人道橋、港湾緑地、津波避難施設、地域交流センターの整備に係る概略設計（基本的仕様の検討、配置の検討、概略設計図の作成、ﾊﾟｰｽ作成、概略事業費の検討　等）

③駐車場の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性調査

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 自動車や歩行者の安全の確保及び回遊性向上
- 観光交流人口の増大による地域経済の活性化
- 津波発生時における避難場所の確保

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　　【事業費：19,900千円　国費：9,950千円】【実施主体名：泉崎村】

泉崎駅周辺における交流拠点施設整備のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

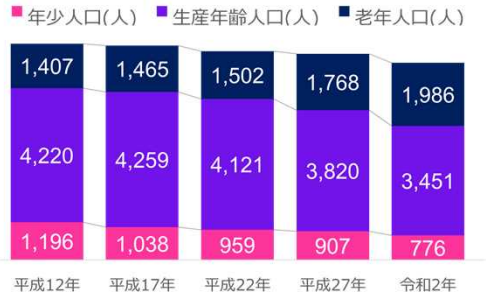
○ 福島県南部に位置する泉崎村では、少子化や若者流出が課題となっており、移住定住・二地域居住の促進など将来世代の確保に向けた取組や、泉崎駅を拠点とした都市機能の集約など立地の適正化などが求められている。
○ 泉崎駅周辺は西側を中心に市街地が形成されてきたが、近年は村役場移転や商業施設の立地が進むなど駅の東側にも生活機能が集積しつつある。しかしながら、駅東側には改札が設置されていないため、駅西側に歩行者と交通が集中し、駅周辺の交通の混雑や歩行者の安全確保が課題となっている。
○ これらの状況を踏まえ、交通結節機能の強化と回遊性の向上を図るため、泉崎駅の東西を結ぶ自由通路の整備（事業実施中）に併せて駅東側に駐車場を整備するとともに、将来世代にとって暮らしやすい地域とするための駅前公園や地域交流センター等の整備が求められている。

【調査箇所:福島県泉崎村（いずみざきむら）】

位 置 図







▶少子高齢化及び人口減少の進行

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 令和6年3月　「第6次泉崎村総合振興計画」「泉崎駅周辺地区バリアフリー基本構想」策定
- 令和８年１月　「泉崎駅周辺整備計画」策定
- 令和８年３月　「泉崎村都市計画マスタープラン」「泉崎村立地適正化計画」策定
  ※駅周辺に居住及び都市機能のコンパクトな集約・誘導について両計画に明記。

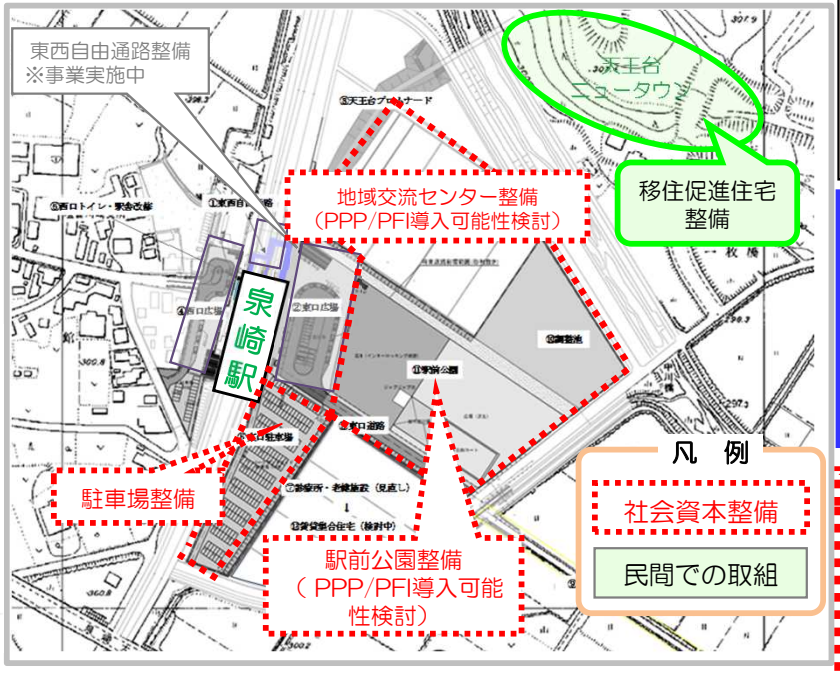
(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 民間ハウスメーカーによる移住定住促進住宅への入居開始（令和９年度～）
- 民間鉄道事業者による電子改札機器設置（令和１１年度～）
- PPP/PFI事業者による地域交流センター及び公園の管理・運営（令和13年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 泉崎駅の東側に改札が設置されておらず、通勤・通学時間帯に送迎車両が集中し、通勤・通学時間帯に駅西口が混雑。
- 少子化及び若者流出等による人口減少。
- 移住定住促進のため、将来世代にとって暮らしやすい地域づくり



(4)【調査内容】

①駅前公園、駐車場整備のための概略設計
（配置検討、イメージ図作成、概算工事費算出等）
②地域交流センターの施設検討
（施設計画案検討・概算工事費算出・イメージ図作成等）
③地域交流センターのPPP/PFI導入可能性調査

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 改札設置による駅東側からの鉄道利用者の利便性向上
- 地域交流センター整備による駅周辺地区への人流創出
- 子ども向けの遊び場や飲食店等生活施設による賑わいの創出、若者の移住定住のきっかけづくり等の相乗効果

官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

国土交通省

別添3

民間の事業活動と連携した自治体のインフラ整備の事業化検討を支援

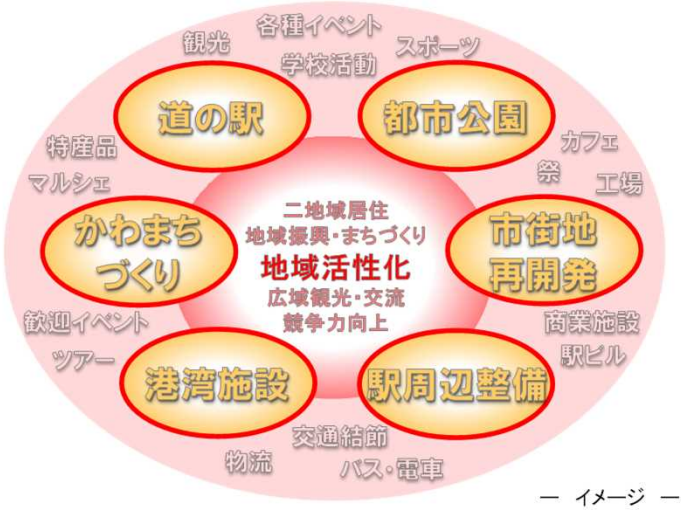
○民間の事業活動計画と一体となって推進する事業のうち、地方公共団体が整備するインフラの概略(基本)設計や基礎データ収集、整備効果検討などに活用できる調査費を補助。

＜特徴＞

・基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援。
・民間の意思決定のタイミングに合わせた機動的な支援により、民間の事業活動と一体となった基盤整備の早期効果発現に寄与。
・民間の活力を活かすことで、地域の個性や強みを活かした社会基盤整備を効果的に推進することが可能。

事業概要

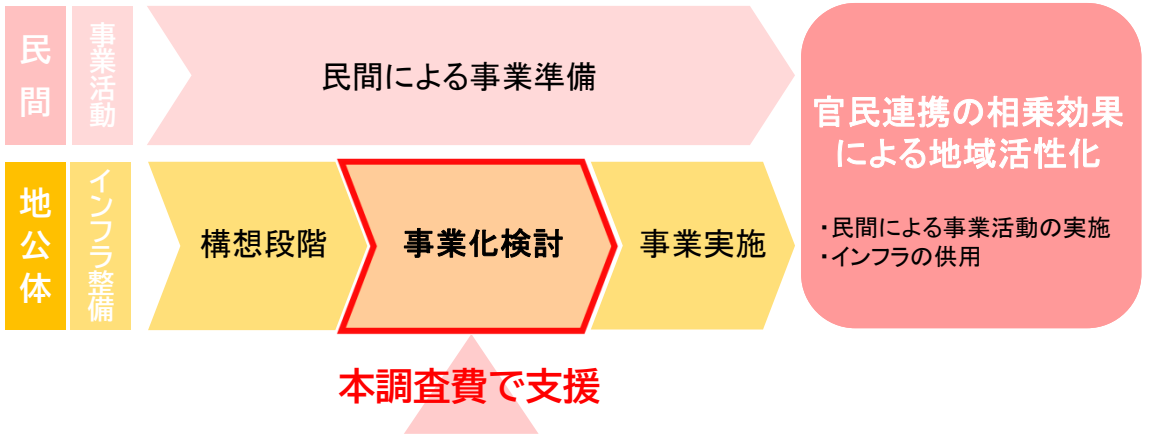
- 対象事業：
  国土交通省所管の社会資本整備事業
  （道路・港湾・河川・公園・市街地整備等）
- 補助対象：都道府県、特別区及び市町村
  （一部事務組合及び広域連合を含む）
- 補助率：1/2以内
- 募集回数：年3回程度



― イメージ ―

支援内容

○事業フロー



○支援内容：インフラ整備の事業化検討に必要な調査

① 概略設計 ： 基本的仕様の検討、概略設計図、パース作成、概算事業費算出 等
② 基礎データ収集 ： 概略設計に必要な地形、地質、交通量等の調査 等
③ 整備効果検討 ： インフラ整備による効果、便益、経済効果の検討 等
④ PPP/PFI導入可能性検討： PPP/PFI手法の選定、官民の役割分担、VFMの算定 等